

# 埼玉県生協連メールマガジン Information

2020.8 発行

2020 年度 4 月より、埼玉県生協連および会員生協の取り組みと  
埼玉県生協連の月度のまとめを、月 1 回 PDF 配信しています。  
ぜひご覧ください。

目次：埼玉県生協連 7 月度まとめと今後の課題	P1-10
会員生協の取り組み	P11

# 埼玉県生協連 7 月度まとめと今後の課題

2020 年 8 月 5 日

埼玉県生協連専務理事 吉川尚彦

## 1. 全体状況

### (1) 第 1 回常務理事会

7 月 2 日(木)、第 1 回常務理事会を開催しました。第 2 回理事会の議案審議、定期協議の場で提出する埼玉県への要望などについて協議しました。

### (2) 第 1 回監事会

7 月 7 日(火)、第 1 回監事会を開催しました。第 49 回通常総会監査、2020 年度監査計画、第 2 回理事会議案監査、会員生協監事研修・交流会内容検討を行いました。

### (3) 第 2 回理事会

7 月 16 日(木)、第 2 回理事会を開催しました。活動委員会委員長および災害対策委員会委員長ならびに大学生協部会長の選任の議決を行いました。また、埼玉県への要望の協議や各会員生協の通常総代会についての交流を行いました。

### (4) 2020 年度第 1 回埼玉県と埼玉県生協連定期協議

7 月 30 日(木)、埼玉県と埼玉県生協連との第 1 回定期協議を開催しました。協議では「新型コロナウイルス感染防止対策および 2021 年度における埼玉県予算編成ならびに行政執行に関する要望」を提出し、懇談を行いました(別紙 1)。

### (5) 医療生協さいたまへの物資支援

医療生協さいたまへの物資支援の取り組みとして、約 40 万円分のサージカルグローブをお届けしました。現場では内視鏡スコープの洗浄作業などで活用されています。会員生協からの応援メッセージのお渡しを含めた医療物資支援贈呈式は、8 月 27 日開催の第 1 回活動委員会にあわせて医療生協さいたま「みぬまひろば」で実施する予定です(13 時 30 分予定)。



### (6) 第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式

7 月 26 日(日)、第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式をしらさぎ会と実行委員会が協力して実施しました(別紙 2)。今年は被爆 75 年の節目にあたる年でしたが、新型コロナウイルス感染防止を最優先に規模を縮小して実施しつつ、ライブ配信を行い、被爆者やご遺族、来賓、実行委員会団体代表者など 56 人が参加しました。

### (7) 埼玉県から適格消費者団体への委託事業(埼玉消費者被害をなくす会)

埼玉県からの委託事業は「高齢者等見守り促進事業」「インターネット適正広告推進事業」の活動を開始しました。「消費者被害防止サポーター推進事業」は、県に企画提案書を提出し受託可否の返事待ちです(8 月 3 日に受託しました)。

### (8) 広報・コミュニケーション

「ピースアクション in ヒロシマ・ナガサキ」のオンライン開催、「第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式」のライブ配信や「平和のための埼玉の戦争展パネル展示室」などの案内をホームページに掲載し、視聴をよびかけました。

## 2. 分野の取り組み状況

(1) 7 月 10 日(金)、埼玉県消費者団体連絡会は、20 年後の中長期的な視点で地方消費者行政が果たす役割などについて検討している消費者委員会地方消費者行政専門調査会の報告書について、意見を提出しました。また、通信販売における定期購入の被害防止に向けた意見を提出しました(別紙 3)。

(2) 関東農政局との意見交換会について、3 月に開催する予定だった「ゲノム編集」をテー

マに、10月30日に開催することになりました。

- (3) 7月15日(水)、第3回慰霊式実行委員会を開催し、新型コロナウイルス感染防止を前提にしたスタッフ配置や当日の動きについて検討しました。
- (4) 第56回埼玉県消費者大会第4回実行委員会を第3回に続き実開催し、17団体18人(うち2人がオンライン)が出席し、記念講演や大会のすすめ方について話し合いました(別紙4)。
- (5) 埼玉消費者被害をなくす会の取り組みでは、給与ファクタリング事業者「株式会社ZERUTA」に対しての共通義務確認訴訟が9月4日に行われることが決まりました。  
また、株式会社DeNAの第1回控訴審が7月30日に行われました。  
差止請求訴訟差止請求0件(累計2件)、申入れ0件(累計4件)、お問合せ対応は1件(累計10件)、被害回復の取り組みは、訴訟0件(累計1件)、申入れ0件(累計0件)、お問合せ1件(累計3件)です。活動委員会は7月8日、実参加で開催しました。
- (6) 埼玉県と埼玉消費者被害をなくす会の第1回定期協議会を開催し、なくす会の活動に対しての質疑応答を含め事例等共有をしました。

### 3. 行政・諸団体との連携・ネットワーク

#### (1) 行政

- ① 埼玉県消費生活協同組合役職員等研修委託事業の委託を受け、契約を結びました。8月下旬から2021年2月末日までの期間で事業を実施します。
- ② 埼玉県が設置した「彩の国『新しい生活様式』評議会」に、引き続き代表幹事が出席し、第10回まで書面で意見を提出しました。

#### (2) 埼玉消団連

- ① 7月度消団連幹事会を実開催し、第56回埼玉県消費者大会について、県内消費者団体全体研修会の内容などについて話し合い、確認しました。
- ② 市町村における消費生活関連事業調査を県内63市町村に送付しました。8月20日を締切日に集約を行っていますが、7月末現在23自治体から回答を受領しました。

#### (3) 諸団体

- ① 7月15日(水)、埼玉平和・市民5団体懇談会が開催され、第35回埼玉県原爆死没者慰霊式の実施内容について検討を行いました。
- ② 7月8日(水)、NPO法人フードバンク埼玉第1回理事会・運営委員会が開催され、当面の課題と各団体の状況などについて共有しました。
- ③ 埼玉県立大学が呼びかける「地域包括ケアシステムを推進するためのネットワーク会議」コアミーティングに参加しました。

### 4. 今後の課題

- ・ 感染第2波ともいえる状況をふまえ、秋からの企画開催の持ち方等の検討を行います、また不測の事態に備えた事業継続のための準備を進めます。
- ・ 機関運営では、引き続きオンラインの活用などを進め、新しい生活様式に対応する開催を進めます。
- ・ 第1回活動委員会にあわせて行う医療生協さいたまへの医療物資支援贈呈式の実施に向けて、各会員生協からの応援メッセージの取り組みを進めます。
- ・ 第1回組合員学習会のオンライン開催の準備をすすめます。9月県内消費者団体全体研修会、助け合い活動交流会の具体化をすすめます。
- ・ 第1回災害対策委員会開催に向けた準備を進めます。当日は埼玉県災害対策課の方に講師をお願いし「埼玉県におけるコロナ禍での災害対策の最新情報」をテーマに学び

ます。

- 写真ニュース秋号（10月10日発行）に向けて、掲載案件を事前に集約し、制作準備します。
- 第35回埼玉県原爆死没者慰霊式実行委員会で、慰霊式のふりかえりを行うとともに、次年度に向けて、式典と市民集会を融合させた慰霊式のあり方を検討します。
- 関東農政局との意見交換会について、10月30日開催に向けて、参加をよびかけます。
- 第56回埼玉県消費者大会の開催のしかた（実出席をどこまでにするか、講演のライブ配信の具体化など）について8月の第5回実行委員会で検討し、方向性を確認します。結果をチラシ第2弾に反映し、広報をすすめます。
- 第56回埼玉県消費者大会実行委員会と埼玉消団連による「市町村における消費生活関連事業調査」を集計、分析します。

#### 【現在、開催を予定している会議など】

※ただし、三密（密閉・密集・密接）状態の回避のための措置を条件とし、参加人数制限や、直前での中止判断有。

	名称・会場・定員	開催日	対応
1	第56回埼玉県消費者大会 第5回実行委員会	8月19日(水) 13時30分～15時30分	浦和コミュニティセンター第15 集会室 オンライン参加可能
2	医療生協さいたまへの贈呈式 第1回活動委員会	8月27日(木) 13時30分～ 時 分	医療生協さいたま 老人保健施設みぬま「みぬまひろば」
3	第1回組合員学習会	8月28日(金) 10時30分～12時30分	Zoomによるオンライン開催
4	会員生協監事研修・交流会	9月2日(水) 10時00分～13時00分	市民会館うらわ7階会議室
5	埼玉県委託事業 県内消費者団体全体研修会	9月7日(月) 13時30分～15時00分	さいたま共済会館501・502
6	第56回埼玉県消費者大会 第6回実行委員会	9月15日(火) 13時30分～15時30分	市民会館うらわ705・706 オンライン参加可能
7	助け合い活動交流会	9月18日(金) 10時30分～12時30分	埼玉会館ラウンジ
8	埼玉消費者被害をなくす会 消費者力アップ学習会	9月19日(土) 10時00分～12時00分	浦和コミュニティセンター第15 集会室 (8月14日頃に会員生協へご案内予定)

## 2020 年度 埼玉県生協連 日誌と予定

2020 年 7 月	
2	第 1 回常務理事会(吉川・大久保・清水桂・清水勤・加藤) 全国組合員活動交流会【オンライン】(大久保・清水桂)
3	埼玉県労働者福祉協議会企画委員会(吉川)
7	第 1 回監事会(吉川・加藤)
8	フードバンク埼玉第 1 回理事会・運営委員会(吉川・大久保・清水桂) 埼玉消費者被害をなくす会第 1 回活動委員会(清水勤・田中)
9	埼玉県労働者福祉協議会第 4 回理事会(吉川)
10	埼玉県消費者団体連絡会 7 月度幹事会(吉川・大久保・清水桂) 第 10 回彩の国「新しい生活様式」評議会【書面】(吉川) 埼玉県立大学コアミーティング【オンライン】(清水桂)
13	埼玉母親大会連絡会常任委員会(清水桂)
14	第 56 回埼玉県消費者大会第 4 回実行委員会(吉川・大久保・清水桂)
15	埼玉平和・市民 5 団体懇談会(吉川・加藤) 第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式第 3 回実行委員会(吉川・大久保・加藤)
16	第 2 回理事会(吉川・大久保・清水桂・清水勤・加藤)
17	埼玉消費者被害をなくす会第 1 回理事会(吉川・清水勤・田中、陪席 清水桂・加藤) 7 月検討委員会(吉川・清水勤・田中) 埼玉県立大学コアミーティング【オンライン】(清水桂)
20	埼玉県と埼玉消費者被害をなくす会との定期協議(吉川・清水勤・田中) 2020Web 版平和のための埼玉の戦争展【～25 日まで開催、パネル閲覧は 8/31 まで】
21	中央地連第 1 回運営委員会【オンライン】(吉川・大久保) 第 1 回県連活動推進会議【オンライン】(吉川)
22	埼玉県立大学コアミーティング【オンライン】(清水桂)
26	第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式(吉川・大久保・清水桂・清水勤・加藤)
30	第 1 回埼玉県と埼玉県生協連との定期協議(吉川・大久保・齊藤・横山・大山・清水桂)
31	埼玉県立大学コアミーティング【オンライン】(清水桂)
2020 年 8 月	
3	中央地連 M C A 無線訓練
4	第 11 回彩の国「新しい生活様式」評議会【書面】 ピースアクションヒロシマ・ナガサキ【オンライン】(～8 日まで開催)
7	埼玉県消費者団体連絡会 8 月度幹事会 LP ガスの取引透明化問題に関する学習会【オンライン】 埼玉県立大学コアミーティング【オンライン】
18	情報銀行の仕組みと課題学習会【オンライン】
19	第 56 回埼玉県消費者大会第 5 回実行委員会
20	埼玉エコ・リサイクル連絡会運営委員会【オンライン】
21	埼玉消費者被害をなくす会 8 月検討委員会 埼玉県労働者福祉協議会第 5 回理事会
26	第 1 回災害対策委員会
27	第 1 回活動委員会 医療生協さいたまへの応援メッセージ・医療物資贈呈式
28	第 1 回組合員学習会
29	埼玉消費者被害をなくす会第 2 回活動委員会

## 2020 年度埼玉県と埼玉県生協連との第 1 回定期協議を開催しました

7 月 30 日(木)15 時より、埼玉県生協連コミュニティルームにて、第 1 回定期協議を開催しました。

出席者：関口修宏(消費生活課課長)、高杉健五(消費生活課主幹)、中村日出夫(消費生活課主査)、吉川尚彦(埼玉県生協連会長理事)、大久保美紀(埼玉県生協連常務理事)、齊藤民紀(医療生協さいたま専務理事)、横山博志(パルシステム埼玉専務理事)、大山克己(コープみらい常務執行役員)、清水桂(埼玉県生協連組織担当)

はじめに、消費生活課課長関口修宏さんより、消費者行政への協力に対する感謝のことばと、新しい生活様式が求められる中で、県政要望についてもできる限り受け止めたいが、予算などについては厳しい点もあり、ご理解いただきたいと話されました。吉川尚彦会長理事からは、生協に対するご指導ご支援、また、パートナーシップを基礎に、さまざまなテーマ・課題で協力・共同をさせていただいていることへの感謝と、コロナ禍の影響による不安材料や先行き不透明感の中ではあるが、変化に対応し柔軟に進めていきたいとのあいさつがありました。

次に、埼玉県からの報告として、2019 年度生協指導検査実施状況について、訪問販売業者への行政処分について、今年度の生協指導検査の要点について報告がありました。

埼玉県生協連吉川会長理事より、「新型コロナウイルス対策および 2021 年度における埼玉県予算編成ならびに行政執行に関する要望」について、医療生協さいたまや大学生協の厳しい現状に触れながら報告しました。

それぞれの報告後、質疑応答など含めて懇談をおこない、定期協議を終了しました。





## 第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式を開催しました

第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式実行委員会

7 月 26 日（日）10 時より、埼玉会館小ホール（さいたま市浦和区）にて、埼玉県原爆被害者協議会主催・実行委員会協力による第 35 回埼玉県原爆死没者慰霊式（後援 埼玉県・さいたま市・さいたま市教育委員会）が開催されました。

今年は被爆 75 年の節目にあたる年でしたが、新型コロナウイルス感染防止を最優先に規模を縮小して実施し、被爆者やご遺族、来賓、実行委員会団体代表者など 56 人が参加しました。



式典では、埼玉県内の原爆死没者名簿の奉納、しらさぎ会田中熙巳会長による慰霊のことば、来賓のあいさつ、広島市長・ナガサキ市長のメッセージ紹介、献花・折り鶴奉納と進み、最後に「原爆許すまじ」を会場に流しました。

慰霊式はライブ配信を行い、式典に参加されました。

慰霊式の映像はこちらから。

<https://youtu.be/bf21hAm8UKE>



消費者委員会委員長、消費者委員会地方消費者行政専門調査会座長宛て

**消費者委員会地方消費者行政専門調査会報告書骨子（案）  
（6月30日版）に対する意見**

2020年7月10日  
埼玉県消費者団体連絡会

埼玉県消費者団体連絡会（略称：埼玉消団連）は、「消費者の暮らしと健康、権利を守るため、生活の各分野における諸団体が相互に緊密な連絡をとり、連帯を強めて、埼玉の消費者運動を発展させること」を目的として活動する、埼玉県における消費者団体の連絡組織です。地方消費者行政に関わる調査や、埼玉県および地域の消費者団体と連携した消費者教育や学習・研修の実施、適格消費者団体への協力参加等に取り組んでいます。

現在、内閣府消費者委員会では、第6次消費者委員会地方消費者行政専門調査会（以下、専門調査会）の元、20年後の中長期的な視点で地方消費者行政が果たす役割などについて、報告書のとりまとめに向けた議論が進められていますが、このことについて意見を申し述べます。

**1. より多くの地域の関係者の声を反映した報告書としてください。また、地方消費者行政における事務全般を網羅した報告書とするため、審議を尽くしてください。**

埼玉消団連では、埼玉県内の自治体向けに「市町村における消費生活関連事業調査」を行っていますが、行政の担当者からは、「使い勝手の良い支援制度にしてほしい」などの意見や声をいただいています。また、多くの担当者が消費者行政を兼務している実態もあります。拙速に進めず、丁寧に地方の意見を聴き、全体を網羅した報告書にしてください。

**2. 消費生活相談員の処遇を抜本的に改善する方策を具体的に提案すべきです。**

現状においても、目まぐるしく変わる消費者被害への対応力や改正諸法令を学び、消費者相談を解決に導く特殊な業務を遂行しています。地方消費者行政の軸は、消費生活相談であり、消費生活相談員の業務に対する正当な評価をし、その役割・専門性にふさわしい処遇のあり方を抜本的に改善する方向を提起してください。

**3. 「新たな支えあい見守り合う地域社会への転換」においては、行政の「公助」としての役割をもっと明確にしてください。また、消費生活相談の窓口を業務委託したり、指定管理者制度を導入したりすることは賛成できません。**

消費者被害を防止するための地域の見守り活動の推進において重要なことは、地域の人のつながりと、見守りを進める世話役になってくれる住民（サポーターのような方）と、それをコーディネートする自治体の職員です。コーディネートできる体制と人材を、見守りを進める住民の近いところに確立すべく、国からの支援を強めるなど役割を担ってください。

NPOをはじめ民間団体の多くは人材や財政不足に悩んでいます。民間に委託すればうまくいくわけではありません。まして、消費生活相談窓口は、専門性が必要な業務であるうえに、高齢者、福祉、教育、警察など関連行政部門と連携して被害防止の対策を講じるには、行政庁の中でこそ役割を発揮することができます。さらに言えば、斡旋業務は経験も必要であり、人材と財源に乏しい民間では持続可能性が担保されず、賛成できません。

**4. 地方公共団体の消費者行政に係る財源の確保について、重点的に審議してください。**

前述の自治体向けの調査では、行政担当者から、毎年のように「国の財政支援で地方自治体への責任を果たしてほしい」、「事業の継続や市民団体への活動支援のための継続的な財政措置を講じてほしい」などの声をいただいています。20年後の消費者行政のあるべき姿に向けて今何に取り組むのかを提示するには、地方の担当者の声に耳を傾け、真摯に向き合い、検討いただくことを切にお願いします。



## 定期購入に関する被害防止のための特商法の見直しについて意見

2020年7月10日  
埼玉県消費者団体連絡会

埼玉県や県内自治体に設置されている消費生活相談窓口、また全国の消費生活センター等に健康食品や飲料、化粧品などの販売サイトやネット広告で、『1回目 90%OFF』『初回実質0円（送料のみ）』など、通常価格より低価格で購入できることが宣伝される中で、定期購入が条件となっていることを知らずに購入してしまい、「複数回の購入が条件と知らなかった」「解約をしようとしても電話がつかない」などの相談が激増しています。

こうした相談を踏まえ、消費者庁や国民生活センターにおいては、消費者に対してトラブルに遭わないために、「商品を注文する際には、契約内容や解約条件をしっかりと確認しましょう」等の注意喚起が行われていますが、被害は一向に減らず相談件数は年々増加している状況にあります。

消費者が、誤解を与えるような広告や表示に惑わされることがなく、商品を選択し購入できる環境の整備が必要であるとの考えから、以下の意見を申し述べます。

**1 特定商取引法の見直しを含めた制度の改善を行うよう求めます**

特定商取引法の見直しにおいては、とくに通信販売における表示義務の規定を厳格化していくべきです。現行の特定商取引法における広告記載事項の表示義務（省令8条）では「商品の売買契約を2回以上継続して締結する必要があるときはその金額期間等」となっていますが、どこにどう書くか規定がありません。また、申込確認画面について「意に反する申込をさせようとする行為の止」（省令16条）により誤認を招くような記載方法は禁止されていますが、消費者が認識し易いように示す必要があるとしながらも、初回分と2回目以降を分離して記載することが禁止されていません。

消費者が混乱することなく正しく選択できるよう、定期購入などの商品の契約を2回以上継続して締結する場合には、その旨及び金額、契約期間その他の販売条件を広告画面や申込確認画面に分けて表示せず一体的に記載することや、消費者に誤認されないよう表記することなど、新たな規定を設けることを求めます。

**2 政府は、事業者に対し、特定商取引法、景品表示法の規定を遵守するよう周知し、違反行為に対しては、厳正かつ適切な執行を実施してください。**

以上

# 第56回 埼玉県消費者大会

自ら考え行動する消費者になろう ～誰ひとり取り残さない持続可能な社会を目指して～

埼玉県消費者大会は、県内の消費者団体や県民が、くらしをめぐるさまざまな問題を考え学ぶ場です。

2020年10月16日(金)

埼玉会館(さいたま市浦和区)

## 記念講演

新型コロナウイルス感染症と向き合って ～どう変わる、わたしたちのくらし～(仮)

講師 経済ジャーナリスト 荻原博子さん



1954年、長野県生まれ。大学卒業後、経済事務所をへて、1982年にフリーの経済ジャーナリストとして、新聞・経済誌などに連載。難しい経済やお金の仕組みを、生活に根ざしてわかりやすく解説し、経済だけでなくマネー分野の記事も数多く手がけ、ビジネスマンから主婦に至るまで幅広い層に支持されている。バブル崩壊直後からデフレの長期化を予想し、地価や不動産の下落に警鐘を鳴らす。また、掛け捨て保険の提唱や家計の見直しなど、現金に徹した資産防衛、家計運営を提唱し続けている。新聞、雑誌等の連載やテレビのコメンテーターとしても活躍中。「10年後 破綻する人幸福な人」「投資なんか、おやめなさい」(ともに新潮新書)、「最強の相続」(文春新書)、「郵便局、が、破綻する」(朝日新書)など著書多数。

## 全体会 (大ホール)

10:30～12:30 (10:00 開場)

- ・オープニング(団体紹介映像上映)
- ・実行委員会の話し合い報告など(基調報告、埼玉県への要請)

今年は全体会のみで開催です

記念講演 11:10～12:25

参加費無料 定員630名

申込み・問い合わせ

どなたでも参加できます \*マスクの着用をお願いします

\*定員は状況によって制限する場合があります

申込みは実行委員会事務局へ電話・FAX・メールで

《主催：第56回埼玉県消費者大会実行委員会》

《後援：埼玉県》

事務局 TEL 048-844-8971 FAX 048-844-8973

(月～金 9時～17時 土日祝休)

Mail: shodanren@saitama-k.com

(〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-11-5 埼玉県生協連内)



埼玉県マスコット  
コバトン

# 第56回埼玉県消費者大会



## 埼玉県消費者大会について

### □消費者大会のはじまり

1960年代、高度経済成長の真ただ中の時期に、偽牛缶事件を始めとする食品や商品の表示の問題、化学薬品などによる被害など、暮らしをおびやかす出来事が起こりました。いっぽう、埼玉県内には様々な婦人団体が誕生し、主体的に生活を防衛し、行政に働きかける団体が県内各地に広がる中、1965年11月に埼玉県と埼玉県地域婦人会連合会により第1回消費者大会がはじまりました。

消費者大会は会を重ねるごとに、県内の消費者が一堂に会し、消費生活をめぐる諸問題の理解と関心を深め、行動する消費者として、消費者自らの手で守る方法を考えようと、県内の消費者団体に呼びかけられました。第16回大会からは埼玉県消費者団体連絡会が県内の消費者団体に呼びかけて実行委員会を結成し、実行委員会による運営を行って来ました。埼玉県消費者大会は、埼玉県より後援と補助金をいただき、開催しています。

### □消費者大会の役割

「一致できる問題で、幅広く消費者団体が共同して活動すること」、「くらしの立場から、社会に目をひらいていくこと」のふたつの視点を大切に、毎年の大会が大きな共同の場となっています。また、食、消費者行政、環境、防災や減災、福祉や教育などをテーマに、埼玉県の消費者の学びの場ともなっています。さらに、大会では「埼玉県への要請書」を確認し、要請書に基づいた埼玉県との懇談を行っており、消費者大会は、埼玉県の消費者による社会的発言の場ともなっています。

### 【埼玉会館アクセス】

住所 さいたま市浦和区高砂 3-1-4



JR浦和駅下車

〔 宇都宮線・高崎線・湘南新宿ライン  
京浜東北線 〕

西口より徒歩6分

駐車場有り（台数限り有・有料）

※公共交通機関のご利用をお願いします。

### 《主催：第56回埼玉県消費者大会実行委員会 参加団体》

埼玉県地域婦人会連合会／新日本婦人の会埼玉県本部／埼玉県生活協同組合連合会／埼玉母親大会連絡会  
埼玉公団住宅自治会協議会／JA埼玉県女性組織協議会／埼玉県農民運動連合会／埼玉県消費生活コンサルタントの会／NPO法人埼玉消費者被害をなくす会／生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルスシステム埼玉／医療生協さいたま生活協同組合／さいたま住宅生活協同組合／こくみん共済coop／さいたま市消費者団体連絡会／上尾市消費者団体連絡会／春日部市くらしの会／加須市くらしの会／久喜市くらしの会  
越谷市消費生活研究会／埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会／志木市くらしの会／新座市消費者展実行委員会

## 医療生協さいたま生活協同組合 第40回通常総代会

6月27日（土）、医療生協さいたまの第40回通常総代会をふれあい会館（川口市）で開催しました。新型コロナウイルス感染防止の観点から、規模を大幅に縮小し、短時間で開催しました。

総代とのコミュニケーションをとることを重視し、開催方法の理解と議案への意見集約につとめた結果、110名の総代から250件以上の意見が寄せられました。



総代525名中、書面出席を含む500名の総代が出席し、中期計画をふくむ6つの議案全て「賛成多数」で承認されました。理事の出席も絞り、オンライン中継しました。

第1号議案「2019年度のまとめ、事業報告・決算関係書類承認の件」

第2号議案「医療生協さいたま中期計画（2020～2022年度）、2020年度の事業計画承認の件」

第3号議案「ケアステーションかしの木新施設建設基本構想決定の件」

第4号議案「配置薬事業廃止承認の件」

第5号議案「役員選任規約の改定承認の件」

第6号議案「長期住所不明組合員の名簿整理（自由脱退）に関する件」

## 埼玉県労働者共済生活協同組合第58回通常総代会

今年の通常総代会は「新型コロナウイルス感染症」感染拡大防止と安全確保に万全を期すため、開催規模の縮小と運営の簡略化を行い、7月29日（水）、ロイヤルパインズホテル浦和において、総代150人中150人（実本人出席17人、書面議決133人）が出席し開催されました。議長選出・理事長挨拶に続き議案審議が行われ、2019年度事業報告、2020年度事業計画ならびに役員補欠選挙を含むすべての議案が賛成多数で承認されました。

また、こくみん共済 coop＜全労済＞第3回埼玉推進本部組合員代表者会議があわせて開催され、以下の3つを活動の基調とし2020年度の取り組みをすすめることが確認されました。

1) 組合員・協力団体・共済代理店とより一層の関係強化をはかりながら、2020年度事業目標の必達を目指した推進活動を展開します。2) New-Zetwork で掲げる Zetwork スタイル（「お役立ち」発想と「共創」活動）を具現化するため、組合員の多様化するライフスタイルに応じた保障設計と「持続可能な社会づくり・セーフティネットづくり（SDGs 含む）」を目指した活動に着手し、広く事業と運動の拡大を目指します。3) 組合員・協力団体・共済代理店の「こくみん共済 coop」に対する愛着度を高め、より深く、より長く、より広く共済利用をいただくことを目指した推進活動を強化します。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、新しい事業様式（業務執行のあり方全般など）への転換を目指していきます。

